

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一総平均法に基づく原価法により評価する。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(平成19年3月31日以前に取得)一定額法
残存価格を取得価格の10%として償却する。耐用年数到来後も使用する場合は備忘価格の1円まで償却する。
 - ・有形固定資産(平成19年4月1日以後に取得)一定額法
残存価格を0円として償却する。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格の1円を控除した金額に達するまで償却する。
- (3) リース取引
 - ・ファイナンスリース取引
通常の売買取引に係る方法に準ずる。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下若しくはリース期間が1年以内のファイナンスリース取引の場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる。
 - ・オペレーティングリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知)に基づき処理を行う。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が1つであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人拠点(社会福祉事業)
 - 「福祉基金運営事業」
 - 「法人運営事業」
 - 「生活福祉資金事業」
 - 「地域福祉活動事業」
 - 「訪問入浴事業」
 - 「デイサービス事業」
 - 「室戸市生活相談支援センター事業：総合相談」(生活困窮者支援事業)
 - 「室戸市生活相談支援センター事業：就労準備支援」(生活困窮者支援事業)
 - 「室戸市生活相談支援センター事業：家計相談支援」(生活困窮者支援事業)
 - 「配食サービス事業」
 - 「地域支援事業 総合相談事業」
 - 「地域支援事業 介護予防ケアマネジメント事業」
 - 「地域支援事業 権利擁護事業」
 - 「地域支援事業 包括的継続ケアマネジメント」
 - 「地域支援事業 介護予防支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0			0
建物	2,595,379		118,879	2,476,500
定期預金	1,000,000			1,000,000
建物付属設備	5			5
合計	3,595,384		118,879	3,476,505

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

社会福祉センターの減価償却にともない、国庫補助金等特別積立金590,789円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	24,765,000	22,288,500	2,476,500
建物付属設備	5,205,000	5,204,995	5
構築物	960,000	959,998	2
車両運搬具	17,436,650	15,426,296	2,010,354
器具及び備品	3,810,906	3,177,621	633,285
合計	52,177,556	47,057,410	5,120,146

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし